

<翻 訳>

金萬欽 『政党政治、安哲秀現象と政党再編』
(ハヌル、2012年)

金 萬 欽 著
清 水 敏 行 訳

目 次

はじめに

- I 「安哲秀現象」と政党政治
- II 代議民主主義と政党政治
- III 韓国の政党政治の展開
- IV 大統領制の与党と責任政治のジレンマ (以上、第30巻第1号)
- V 与野党の対決と政治と政治亀裂の変化
- VI 民主的政党体制と進歩政党論
- VII 地域亀裂と政党民主主義の論難
- VIII 政党特権の記号順番制
- IX 世代亀裂の政党政治と「不朽の名曲」(以上、第30巻2号)
- X 野圏統合と政党連合
- +1 もっと良い政党政治、または政党を越えて
- 参考文献 (以上、本号)

X 野圏統合と政党連合

最近の野圏連合、野圏統合の論議は、政党再編が求められる野圏の限界とともに、李明博政府に対抗する野圏の団結戦略が絡み合っ
て現れたものである。政府・与党に対応する野圏の団結方式として野圏連合、野圏連帯、候補単一化、野圏大統領など様々な形態が論じられてきた中で、野圏は6・2地方選挙といくつかの再補欠選挙で候補単一化をはじめとする選挙連合を経験してきた。2012年の国会議員選挙と大統領選挙の日

程が迫り、部分的な政党統合と政党再編がなされている。『ポリピーブル』で「野圏再編の新しい姿と‘民主統合’の内幕」という題目で書いたコラムを、その後の状況を反映した内容を加筆し紹介しておく。

野圏再編の新しい姿と‘民主統合’の内幕

進歩新党は洪世和代表を選出し、新たに整備されてきている。一方、参与党が加勢した‘進歩統合’推進勢力は統合進歩党を出帆させた。[進歩新党、民主党との]野圏大統合ではなく、事実上、野圏政党の再編の方向である。野圏大統合が‘国民の命令’であるとして、民主党を圧迫してきた勢力は民主党との統合を推進している。

政党と政党体制は時代的・政治的環境と向き合う中で変化する。国民の絶対的支持を受けた政党も時代の変化に適応しえないのであれば衰退することになる。繰り返し自己刷新して歴史的基盤を拡張する政党もあろう。韓国の政治史で見られるように、政党が離合集散して政党体制が変わることもある。

最近の野圏統合は2012年の二大選挙に対応する野圏の選挙戦略として推進されている。当初の野圏統合は、選挙戦略以前に野圏の団結と再編次元で始まった。李明博政府の一方的な独走に対抗するためには、まずは野圏陣営の団結が必要であったためである。また政権を失った民主党は言うまでもなく、小政党ゆえのジレンマを克服しなければならない進歩政党においても組織的・理念的な再整備が必要な状況にあった。

場外 [議会の外での街頭] 闘争や院内活動では、野圏の連合は団結するほどにその効果を発揮することができた。しかし選挙連合、さらに進み政党統合の問題に至るのであれば、それとは違う次元の勢力再編問題が現れることになる。野圏団結次元の問題を超えて、各政党の歴史的基盤、政治的目的、政治戦略を考慮せざるをえない。

民主労働党と進歩新党に分裂していた進歩陣営は進歩党の合党と野圏連合を推進した。分裂していた進歩政党を再び統合するのが一次的な課題であった。対北 [北朝鮮] 関係を始めた路線上の違いも部分的にあったが、陣営内部の分派間の葛藤が分裂の変数であった。紆余曲折の末に2011年12月初めに各党派が統合を認めて統合進歩党として出帆した。既存の進歩陣営の一部が参加しない中で、民主党系列から出てきた参与党が加勢している。

理念的論争はあったが、各党派にとっては犠牲がこれと云って伴わない拡大統合であった。統合進歩党の一つの軸として新たに加勢した参与党の千皓宣最高委員は伝統的な進歩と柔軟な進歩が結合して、進歩陣営の外延を広げた統合であると語った。また統合した進歩勢力は民主党の革新を促進する力となるであろうと付言した。

統合進歩党は2012年の二大選挙に対応するためには野圏連合が必要であるという立場を明らかにしている。独自の柔軟な進歩政党は必要であるが、選挙連合によって小政党の限界を克服しようとしていた。しかし党 [統合進歩党] の長期的な進路は

確定しておらず、一時的な政党統合に近いのが実情である。二党制と多党制の中でどこに焦点を絞るのかも、しばらく見てみなければならぬ点である。「柔軟な進歩」のスローガンのように、まだ柔軟な政党戦略である。さらに韓国の政党体制を二党制の傾向に引き寄せている現行大統領制や小選挙区制が改編されるのかも変数となるであろう。

「進歩統合」に合流しないで残った進歩新党陣営は「進歩政治のアイデンティティ確立」と「労働者の政治勢力化」を強調する。新たに当選した洪世和代表は「米韓 FTA の強硬批准や両極化など様々な面で労働者、庶民の暮らしが崖っぷちにおいやられている」とし、「このような現実の中で進歩政治のアイデンティティを確立し、労働者の政治勢力化を十分に成し遂げる」と明らかにした。

参与党は自分たちが参与した「進歩統合」を唯一の進歩であるとしたが、再整備した進歩新党では進歩政治のアイデンティティを失った右傾化であると批判している。進歩新党は選挙工学的な政党統合に対しても警戒している。野圏連帯のものには反対しないが、進歩政治の実現をより根本的な課題として見ているようである。

次の選挙を前にして、野圏の進路における核心は第一野党の民主党である。しかし民主党は党の革新も野圏統合も主導しえないまま、野圏統合を圧迫され内部に葛藤が生じている。もちろん当初の野圏統合の当事者が統合進歩党と進歩新党へと独自の道を互いに歩んでいる中では、厳密な意味で民主党のほかには統合対象となる政党はないことになる。

しかし統合を促進していた市民社会団体を求心点として親盧陣営などが合流して「革新と統合」をこしらえ野圏統合の当事者に進み出てきた。統合を叫んで分派を作り、新たな持ち分を確保しようとする動きであるとの批判にも一理なくはない。このような批判があるために、単純に民主党との統合ではなく、進歩陣営との統合の可能性を残す「民主進歩統合」に向けたドアを開いた格好での出発(開門発車)であると呼ぶことを望んでいる。だが現実には、大統合などではなく民主党の再編でしかない。

指摘したように、選挙連合は単純な団結や連帯とは異なる。さらに政党統合は選挙連合とも異なる。もちろん近づく選挙での勝利が政党の核心的な目的であるというのであれば、選挙のために統合政党を胎動させることもできる。しかし選挙に勝利するために無条件に政党が統合しなければならないというのは妥当ではない。それは非常識でさえある。さらに単一の統合政党となりえない中で、進歩陣営との候補者の一本化という選挙協力が必要な状況であるのであれば、民主党にとっての統合問題は無条件に野圏統合を進めることではなく、民主党がみずから革新する次元で取り組まなければならないものである。

各政党にはそれなりの歴史性、支持基盤、目的、戦略があろう。現在、野圏統合をなしたことのある唯一の既成政党と言えば、それは民主党である。しかしながら今の民主党では、野圏統合を追求する主体が失われている。政党統合が当事者の同意ではなく、[党外の親盧武鉉派という]外部の圧迫によって受動的に進行している。民主党

に忠誠度が強い勢力と基層陣営では、野圏統合は民主党の解体戦略であると反発が起きている。

野圏統合はいま赤裸々な権力闘争の道具に成り下がってきている。既得権を捨てろと言うが、さりとて自分を犠牲にする人はほとんどいない。ハンナラ党では党の刷新のために次の総選[国会議院選挙]に出馬しないという人が出てくる。しかし野圏勝利とそのための野圏大統合が「国民の命令」[親盧派である文盛瑾が中心の市民団体の名称。民主進歩政府を2012年の大統領選挙で実現しようとした]であるとしながら、自分を犠牲にする野圏陣営の人は皆無である。新しい政党政治を語るのに、その内側を見れば術数と権力ゲームの旧態政治が再現している。

既得権者として攻撃を受ける側は民主党である。いわゆる進歩言論[進歩的なメディア等]でも民主党の既得権を取りあげている。民主党指導部の一部までもが、これに加勢している。これはほとんどイジメの水準である。野圏統合が野圏の革新によるものではなく、むしろ[親盧派が主導する]既得権連合の構図となっている。米韓FTA 強行採決を声高に非難する中でも、既得権連合の権力意志は隠せないでいた。

このように進むのであれば、野圏統合の目的である選挙勝利が達成されるのか疑問である。政党政治の発展にも決して助けとはならない。本当に野圏の政党統合を促進させようというのであれば、民主党と湖南[全羅道]に対してイジメで圧迫するのではなく、統合を強調する人たちの自己犠牲について語らなければならないであろう。これは野圏の統合過程で民主言論、進歩言論がなすべきことである。民主党の指導部も同じである。そうであってこそ野圏統合が権力ゲームのための道具ではなく、野圏勝利のための命題として説得力をもつことができる。

—『ポリピーブル』2011年12月号

議院内閣制の連合政治と勝者独り占めの韓国政治

周知のように、政治勢力間の連合はヨーロッパ諸国や日本のような議院内閣制で主に見られる。選挙の結果、一つの政党で政府[内閣]を構成するのが難しいなど様々な理由から連立政権が必要となる場合に、我々がよく見るところのものである。2012年の選挙を前にして野圏が推進している政党統合や選挙連合もまた、そのようなものである。少数政党が競争力を確保しようと候補を単一化[選挙連合の具体的な現れ]したり、単一政党に統合したりする方式である。

小選挙区制や勝者独り占めの選挙制では、野圏勢力が政権勢力と1対1の競争構図を作るために連合する場合が多い。我々の政治の歴史でも

与野党の競争の構図になるように、野圏は危機のたびに統合を目指す運動を繰り返してきた。1954年の李承晩政府による四捨五入改憲の後に展開された野圏統合の運動に始まり、数年前の大統合民主新党に至るまで野党は分裂と統合を繰り返してきた。1990年の三党統合〔民主自由党の創党〕のように政権与党が拡大に向け統合を図る場合もある。もちろん民主化以前にも、政権与党は合法・非合法の方法を動員して多数党の地位を確保したものである。

韓国のように勝者独り占めの大統領制に国会議員小選挙区制まで加わった政治体制では、“1対1”の競争構図を作るための統合論議がたえまなく起きることになる。勝者独り占めの体制と小選挙区制は二党制を促進させるという理論もある。それは、小政党としての存続が難しいために巨大与野党の二党制に収斂するようになるというものである。すでに二党制が構造化されているというのであれば、さらなる追加的な政党連合が必要にはならないであろう。しかしながら韓国の政党体制は不安定な二党制と多党制を行ったり来たりしている。

最近の野圏連合の動きと関連してよく引用される日本、イタリアの連合政治も、その大部分は選挙制度が小選挙区体制に改編されてから見られるようになった。日本の場合、1994年に衆議院選挙制度が中選挙区制から小選挙区比例代表並立制に変わったことから、政党の離合集散が起きようになり、選挙連合が目立つようになった。

離合集散と連合を経て自民党独占の体制が揺らぐことになり、2009年には民主党政権が発足するという政治変動も経験することになった。小選挙区比例代表並立制は、相反する二党制的傾向と多党制的基盤を共存させている。このような二重の傾向の中で、政党の連合は多党制を二党制モデルに向けて仲裁するものであると見ることもできよう。

イタリアでもまた1993年完全比例代表制から小選挙区中心の選挙制度(小選挙区75%、比例代表25%)に制度改編が行われ「オリーブ連合」など選挙連合が活性化した。小選挙区制は二党制を促進させるが、イタリアでは小選挙区制の導入は二党制への変化を引き起こすことはできな

かった。残っている比例代表制の影響もあり、地域分権構造と地域党体制というイタリアの政治構造のためでもある。多党制が存続する中で、二大政治連合を作ること小選挙区制に対処していると見ることができよう。

特にイタリアの「オリーブ連合」は、中道左派勢力の連合として選挙勝利を成し遂げ政権を獲得するに至った事例として、韓国の連合政治でしばしば引用されてきた。しかし地域党体制が強固であり（韓国の政党を地域党であるとする人もいるが、特定地域のみを拠点にして活動する意味の地域党とは異なっており、あえて地域党という概念で見るとすれば、現在の〔忠清南道が地盤である〕自由先進党ぐらいが地域党に近い）、制度的には連合政治を保障しているという点において、韓国とは政治環境が異なることを考慮しなければならない。

イタリアの連合政治を活性化させた小選挙区制は、2005年にシルヴィオ・ベルルスコーニ（Silvio Berlusconi）の主導で比例代表制に再び戻った。それにもかかわらず選挙連合は続いている。制度的に連合を認めており、個別の政党であるか連合勢力であるのかは問わず、第1の勢力に下院議席の55%（630議席中340議席）を保障し連合を誘導している。多数勢力となるための連合であるために大体に中道的な二つの左右の勢力が連合を形成して競争することになる。政党が個々に競争し、連合した政党の得票を合算すればよい。地域党体制と比例代表制の政党乱立による問題点を補完するためのものである。

小選挙区制が作り出す二党制化の傾向の中にあっても、二党制が分裂し分化しようとする遠心力もまた存在する。巨大政党内で葛藤が生じて、結局は分裂に至るということもある。二党制が社会的統合の基盤となれない場合、その二党制はいつでも分裂しうる不安定な体制となる。民主化以降に韓国の政党体制がまさに不安定な二党制と不安定な多党制の間を行き来してきた。

“1対1”の対抗を求めながらも、二党制に収斂しえない政治理念的な間隙、地域亀裂の構図、権力欲とリーダーシップの葛藤などが不安定な

多党制を作り出してきたのである。そういうことで、選挙を目の前にして必ずと言っていいほど政党統合や候補連合が企てられ、ときには成し遂げられたりもしている。

“1対1”の競争構図を求める制度的条件のもとでは、分裂した陣営が不利になるのは当然である。多党的な競争構図のもとで連合するならば、連合した勢力の勝利の可能性がおおむね強まる。1987年の大統領選挙を前にして、民主化陣営の二人の候補者であった金大中と金泳三の一本化が争点となったが、利害関係の葛藤や政治情勢に対する判断の違いなどから一本化は成し遂げられなかった。

1990年には危機に直面した政権与党〔民主正義党〕と金泳三陣営など〔ほかに金鐘泌陣営〕の権力意志がかみ合って三党統合がなされた。軍部及び権威主義勢力と民主化運動勢力の一部とが連合したのである。4党体制を終結させた三党統合は、湖南を基盤とする金大中の平和民主党だけが野党として残る湖南孤立構図を作り出すものでもあった。しかし韓国の大統領制では政党の連合はかなり不安定なものとなる。三党統合に加担した金鐘泌の新民主共和党は1995年に統合政党の民自党から離脱した。その後も、選挙を前にして連合や離合集散は繰り返されてきた。

1997年の第15代大統領選挙では、湖南地域と民主化運動を基盤とする新千年民主党の金大中が、忠清道の保守勢力を基盤とする自民連の金鐘泌と候補単一化を通じて政権獲得に成功した。いわゆる“DJP連合”である。DJP連合は政権の末期まで持続せず、金大中政権の半ばに崩壊した。

政党連合と政党統合

政党統合は大体に理念的に類似した政党同士でなされるが、政党連合は理念的距離のある政党相互でもなされる。理念的に、あるいは別の次元において距離感があることで、単一政党に向けた統合が難いために一時的に連合するのである。連立政権が日常化した西ヨーロッパ諸国の事例を見るならば、理念的に近い政党の連合と距離が遠い政党の連合事例

は似た比率となっている。政党の連合は、目的と戦略によって多様な形態でなされうる。この点で DJP 連合が、理念的に違いのある勢力の連合であるために不適切であるとか、それによって連合が崩壊するのは自明であるかのように論じることは経験的にも理論的にも根拠が弱い。

似たような勢力同士の連合は理念的統合が容易であるが、連合の効果は弱くなりうる。[理念的に] 類似した有権者を対象に競争するために、むしろ葛藤が現れることもあるし、連合による支持基盤の拡大効果も少ない。反対に理念的距離のある勢力は妥協と役割分担の難しさはあるが、支持基盤の拡大効果は大きくなる。また政治的両極化を緩和することにもなる。

金大中政権の2年ほどの間に維持された DJP 連合は、金大中政権の理念的進歩性に対する保守陣営の警戒心や拒否感を緩和させる緩衝の役割を果たしたと見られる。一部では、連立政権の限界が金大中政権の進歩性を制約したと解釈する向きもある。しかし連合政権の効果によって、金大中政権はその前半期には統合的リーダーシップを発揮することができたのである。

韓国社会の保守・進歩対立の核心軸は対北 [朝鮮] 戦略にある。2001年までならば、国民の絶対多数は太陽政策に呼応し反対意見は少数であった。2001年に[韓国政府の]統一部が一般国民を対象に3回にわたって調査した結果を見るならば、応答者の80%前後が太陽政策を支持した。反対意見は18%前後であった。2000年の[南北首脳会談の]6・15共同宣言を契機として、保守の理論家たちの批判が始めはしたが、理念的亀裂はそれほど顕著にはならなかった。

金大中政権の後期から、太陽政策に対する保守勢力の攻勢が出てくるようになった。国際情勢が冷却する中で、金正日の答礼訪問の不履行を始めとして北朝鮮の反応が遅々として進まないことから、いわゆる「ポジュギ[無原則な一方的な支援]」非難が起き始めた。DJP 連合は崩壊し、金大中政権の理念的基盤も狭いものになった。

それでも北朝鮮問題をめぐる理念対決が本格化したのは、次の政権で

ある盧武鉉政権になってからである。盧武鉉政権になり、二度にわたって政権獲得に失敗した保守勢力が再整備することで攻勢を強めた。これに加えて、[金大中政権での対北政策の疑惑を追及する]「対北送金特検」の受け入れ、[民主党が分裂しウリ党が結成される]党分裂、そして大統領側近たちの自制されない態度などは理念的亀裂を激化させる要因となった。

2002年の第16代大統領選挙では、有力な3名が大統領選挙に立候補した。結局、新千年民主党の盧武鉉候補が国民統合21の鄭夢準候補と単一化を成し遂げ、選挙に勝ち政権を獲得した。韓国の大統領制では連合の不安定性はこのときにも現れた。周知のように、選挙運動の最終日の夕方に鄭夢準前候補は、盧武鉉単一候補に対する支持を撤回したのである。

これまでの韓国では、政党統合ではない連合や候補一本化は、主に大統領選挙を前にしてなされてきた。国会議員選挙や地方選挙でも連合はなくてはなかったが、特定地域の選挙に限定されたかなり特別な事例であった。全国的な次元で国会議員候補の一本化が必要であるというのであれば、政党連合ではなく政党統合するのが理にかなっている。

民主陣営の墜落と政権交代可能な野党の失踪

李明博政権の時期に登場した野圏連帯や野圏統合を唱える主張もまた韓国政治の勝者独り占めの構造と小選挙区制の特徴を背景にしている。しかしこれまでのような大統領選挙だけのための候補一本化ではなく、既存の政党[野党]の勢いが弱いための政党連合という点で違いがある。2008年の蠟燭集会政局から提起されるようになった野圏連合は、野圏再編に対する意志と要求を伴うものであった。

それまで大統領選挙では候補単一化を通じて選挙で勝利することはできたが、国会議員選挙では別途の選挙連合をせずとも選挙で勝利することもあった。与小野大[与党の過半数割れ]を作り出すこともあり、民主化陣営が院内多数を占めることもあった。何よりも民主化陣営と候補

に対する国民の支持が大きかったためである。また相手側の保守勢力だけではなく、民主化陣営内部でも競争がある中で、有権者がときには有力な候補者に票を集中させるという事実上の候補単一化効果を作り出すこともあった。そのために小政党は貧困の悪循環から逃れ難かった。

しかし参与政府〔盧武鉉政権〕の中盤から民主化政権が信頼を失い始め、〔李明博政権のもとでの2008年の〕第18代総選では〔民主化陣営は〕少数野党に転落した。民主陣営と野圏は李明博政権が引き起こす危機状況については認識を共有しながらも、対抗する力は微弱であった。制度政治の領域では少数であり、失われた国民の信頼は依然として回復されなかった。民主党は盧武鉉政権のときの党分裂とリーダーシップの失敗による後遺症を克服できずに、李明博政権とハンナラ党の独走に拱手傍観するだけであった。第1野党が政権交代可能な授權政党であることを自認できないでいた。

それは第1野党の民主党だけではなく、小政党である進歩政党にも言えることであった。代表的な進歩政党である民主労働党は2004年の第17代国会議員選挙で院内に最初に初めて議席（10議席）を得て院内の第3党に跳躍した。しかし〔第18代総選後の〕第18代国会では支持率も落ちて院内議席もその半分の5議席（現在は6議席）にまで減った。民主労働党の内部葛藤によって一部の分派が離脱し進歩新党を結成するという分裂まで〔第18代総選を前にして〕起きた。これに加えて、勝者独り占めの大統領制と小選挙区制のもとでは第3勢力の存続が難しいという構造的限界を進歩政党は克服できないでいる。

野党の再編と野圏連合

この点で当初は、野圏連合は単純に既存の野党の統合や連合ではなく、野圏の新しい誕生を示すものであった。野圏統合が決まらない中で、4～5個の野圏政党が部分的に候補一本化を成し遂げ、いくつかの選挙で戦った。2010年の6・2地方選挙の勝利のときには野圏連合の必要性が再度強調されることもあったが、別の選挙では野圏連合の困難さと問題

点が現われた。

一時、野圏統合を論じる中で出てきたのが「ビッグテント政党」や「政派登録制」の議論であった。政党による理念的な差異、歴史的基盤や政治文化などの差異にもかかわらず、野圏の単一統合政党が必要であるという認識から出発している。「ビッグテント政党」論は二党制的な政治構造を前提にしており、政治勢力間での違いがあっても、二大政党の垣根の内側に合流しなければならないという主張であり、米国の民主党と共和党の二大政党制に対しても、そのような合流であると見ているようである。「政派登録制」は二党制のもとで小政党の理念と特性を保護することができる装置として、政権党になったブラジル労働者党などの事例から借りてきたものである。選挙局面だけで一時的に単一政党を結成しようという「仮設政党」論もあった。

二党制へと促す現行の政治制度が持続するのであれば、あえてビッグテント政党論ではなくとも、二党制を前提にした政党戦略が必要になる。ただし事例としてあげられた米国では、政党の規律がかなり緩く分権的である反面、韓国では政党の規律がかなり強く中央集権的であるという点において対照的とも言える政治環境である。もちろん将来的には韓国の政党も、より開放的な政党に進まざるをえないと見られる。また地方分権に同意するのであれば、政党体制も当然に分権化されなければならない。何よりも全般的に現在の二大政党制に引っ張っている勝者独り占めの政治構造は、政治改革の次元で改編されなければならないであろう。

政派登録制は分派が深刻な韓国の進歩勢力の統合モデルとして提起されたもので、これを野圏統合の全体にも適用しようという主張があった。多様な社会主義の理念闘争が不可避な遺産のために作られたブラジル労働者党の事例を、「小さな差異を超えて」連帯しようという韓国での野圏の政党統合の道具として導入しようというのは不適切である。進歩政党の独自性を維持しなければならないながらも、野圏の単一化も必要であるという二重的な状況から出てきた無理な構想であった。また「政派」を強調する政党構造は、開放政党、支持者政党に進む韓国の政党政治を

取り巻く環境にも合致しない。

小政党の進歩政党と選挙制度

小政党である進歩政党を取り巻く構造的限界が一時的な野圏連合をもって解決される問題ではない。ビッグテントの論旨のように現在の大統領制と小選挙区の体制を前提として二大政党制に合流するのか、さもなければ政府形態と選挙区制を勝者独り占めではなく、多元的な体制を保障する方向に改編することを模索しなければならない。

民主労働党などは、ドイツの政党名簿比例代表制に国会議員選挙制度を改編することを主張してきた。政党名簿比例代表制は小選挙区制に比べて第3勢力の院内進出の可能性を高めることができる点で、そのような主張はありえる。しかし民主労働党などは政党名簿比例代表制が政党責任政治である議院内閣制（議会中心制）に適合性を有しているという点については、これとって注目していない。

政党名簿比例代表制を本格的に導入したいというのであれば、当然に現行の大統領制の改編も考慮しなければならない。もし進歩勢力が政党統合ではない一時的な連合を図るのであれば、政策連合に劣らず、このような制度改革の部分にも注力する必要がある。

最近における韓国の野党連合は、当事者の利害関係に基づく交渉の結果というよりも、当為的な大義名分として推進される側面が大きい。李明博政権の一方主義〔国民との意思疎通が乏しい国政運営を指す〕に対する反MB対抗戦線として始まり、政権後半になってからは、その大義名分は政権交代となった。政権交代という共通の大義名分を有しているが、それと同時に野圏の再編、さらには野圏内部の権力闘争の様相も現れている。選挙日程が迫ってきてからは、目的と手段が変わり、野圏統合そのものが大義名分であるかのようになり、野圏内部の権力闘争の道具に使われる事態となっている。

今度の野圏統合で顕著な点は、それまでの勝者独り占めの構造で相対的に損をこうむることを我慢せざるをえなかった小政党が第1野党の民

主党を圧迫して野圏統合の論議を主導していることである。彼らは、政権交代の当為論と小政党のキャスティングボートの地位をよく活用している。2011年の4・27再補選の順天地域の選挙[民主党が絶対に当選できる全羅南道の選挙区であるにもかかわらず候補を擁立せず民主労働党の候補に譲った]のように、野圏連合が本来は不必要な地域において野圏連合を大義名分として小政党勢力が「無賃乗車」するような非常識なことも起きた。地域主義を批判していた民主労働党が、民主党の地域独占力を活用して自分の党の候補を当選させるという非民主的で退行的な所業を、野圏連帯の名で装ったのである。

＋1 もっと良い政党政治、または政党を越えて

私たちはいま与野党が同時に再編されるという初めての政治的変動を目撃している。小政党の進歩政党もまた統合進歩党と進歩新党に再整備された。韓国政治史でこのような同時期の再編は1960年の4・19、1961年の5・16、1972年の維新体制の転換、1980年の全斗煥政権の登場のように非制度的な政治変動によって既存の体制が崩壊したり、強制的に既存の政治勢力が無力化させられたりする場合に起きた。しかし最近の動きは既存の政党自身の限界と社会的圧力から始まったものである。各政党の失敗と時代的な転換が作り出した現象である。

政党の役割乖離と「カルテル政党」の危機

まず全体的に見るのであれば、政党の役割は縮小してきているが、政党の権力独占は相変わらずである。そのため政党に対する国民の不満は大きくならざるをえない。一時、政党の独占物であったと言うことができた政治情報と政治世論の形成機能は、すでに政党の外の領域でも可能になっている。政党外の比重は次第に大きくなってきている。マスメディア時代が一次的な転換点であった。メディアが政治世論を主導するようになった。

政党政治とメディア政治が相互結合したとも言えよう。政治権力を動

員してメディアを支配したり、反対にメディアが政治世論を主導したりもする。政権とメディア、いずれか一方の支配よりは権力とメディアの癒着のほうがもっと日常的なものかもしれない。

インターネットもまた一つの分水嶺であった。政治情報の海が大衆政党にも開かれるようになった。少数のメディアだけではなく、市民が相互にコミュニケーションすることで、直接的に政治世論も形成するようになった。さらにソーシャルメディア（SNS）の拡大は、新しい政治動員構造を作り出した。

このように一方では政党の伝統的な役割が減り、他方では政党の機能に取って代わる新しいメディアの仕組みの役割が大きくなっている。それにもかかわらず政党は選挙で候補者を公薦し、政治資金の支援などの特権を享受することで、政治権力の充員の経路を独占している。このような乖離が大きくなるほど、政党に対する不満は爆発せざるをえない。韓国のように巨大政党の独占が問題となっている国ではなおさらである。

何よりも、ある政党に対する不満が、それに代わる政党の出現に続かないとき、政党責任政治の実質的な基盤が崩れることになる。政権与党に対する支持の撤回が野党に対する支持につながるのではなく、政党政治そのものに対する不信へと発展するようになる。ヨーロッパの政党政治に対する批判的な概念として登場したいわゆる「カルテル政党」（cartel party）もまさにこのような問題を指摘したものである（Katz and Mair, 1995）。国民との相互関係の中で政党が力動性を発揮するのではなく、政党同士の「彼らだけのゲーム」で既成政党体制が維持される様相を描く概念である。最近の韓国の大々的な政党再編は、そのようなカルテル政党構造が揺らいでいる状況であると見ることもできる。

政党開放化と党のアイデンティティ

政党の役割乖離を、または政党と市民社会の間隙を減らす方法の一つとして、政党の開放化が論じられたりもしている。政党と市民社会の壁

をなくして、参加と疎通を拡大しようというものである。政党が開放化の側に進むのであれば、政党に対する忠誠度や一体感は減ることになる。

米国の政党の開放化を代表したのは開放型予備選挙制（open primary）の導入であった。これは米国の政党政治で政党の規律が弱くなって、候補者中心の投票が強まるという重要な転機となった。韓国で党内指導部の選出や公職候補者の選出に導入された世論調査方式も政党の開放効果をもたらしたと見ることができる。

いっとき柳時敏が主導した改革党のように真正黨員制〔党費を本当に支払う黨員を真正黨員という〕などを語りながらも、党に対する忠誠度と規律をむしろ強調する政党もあった。そのような政党は相対的に閉鎖的にならざるをえない。戦闘的な政党や少数派指向の政党はそうになる必要がある。韓国の進歩政党もそのような側にある。国民の多数の支持を得て政権を獲得しようとする政党の場合、閉鎖的に運営するのは望ましくない。時代的な環境とも不適合である。

2011年12月の民主党と市民統合党の統合過程で統合全党大会での指導部選出の資格に対する議論があった。市民統合党は一般市民の参加を強調し、民主党の側は黨員の決定を優先しなければならないとした。一般市民の参加を強調する市民統合党は市民社会に対する開放政党こそ党が進むべき方向であるとして、時代的な要求を受け入れることを主張した。民主党は公職候補者の選出は市民開放が望ましくもあるが、党の指導部の選出では、党の構成員の意思が反映されるのが妥当であるというものであった。

政党の最小限のアイデンティティのためには指導部の選出は党の意見が主導的にならなければならないという点で、民主党側の主張がより常識的なものと見られることもある。これは開放の程度の問題である。もちろん二つの陣営の主張には、現実的な利害関係が絡んでいるという面もある。民主党は既成政党として黨員などの基盤が拡充されている反面、市民統合党は下部組織が貧弱で急ごしらえの政党という現実的な理由が

その主張の背景にある。

「脱政党の予備選挙制」導入の議論

公職候補の推薦において、開放化と国民の参加はもっと拡大されなければならない。政党内部の派閥争いや権力への阿諛追従という旧態政治の根源も問いただせば、特定の人物が候補推薦を左右することができる党の閉鎖的運営にあった。最近、民主党の朴映宣議員は、政党を超える開放型の予備選挙を含む公職選挙法改正を推進している。

各政党で公職候補者を開放型の競選で決定するが、競選の日付を同じ日に定め同時に実施しようという方法は、ハンナラ党の羅卿瑗議員らによってすでに提案されたことがある。しかし朴映宣議員の提案は政党の境界を超える予備選挙を導入して政党政治そのものの基本枠組みをすっかり変えようとするものである。朴映宣議員は、韓国の政党の最も大きな役割であるとともに権限であった公職候補者の推薦権を、国民に委ねる公薦改革であることを強調する。

政党と関係なくすべての予備候補者を対象に一般市民が投票して上位の得票者2名を本選に進出させるのを「脱政党予備競選制」(non-partisan blanket primary) という。米国のルイジアナ州などで実施されており、カリフォルニア州で一時導入され、政党の結社の自由権を侵害するという連邦最高裁判所の違憲判決を受けて廃止されている。しかしカリフォルニア州では2011年に再び導入され注目されている。

カリフォルニアの「脱政党予備競選制」は、一度は違憲判決がなされているにもかかわらず、再び発議されるようになった背景として、当時の州知事であったアーノルド・シュワツネッガー (Arnold Schwarzenegger) は民主党と共和党の果てしない党派対立をあげた。州の財政赤字にもかかわらず、両党の対立が州政府の機能を麻痺させているとした。よく知られているように、これと類似した状況は、韓国の国会でもよく起きることとして知られている。

この制度が導入されるのであれば、政党に対する一体感や忠誠度は相

対的に弱まるであろう。これは望ましい方向と見られる。政党政治の役割が減るという点のために憂慮されることもあるが、政党政治自体が目的であるとは言えない。政党政治は代議政治過程で現れる一つの現象であるとともに、手段であるだけである。

このような変化した環境の中でも、政党は責任政治の主体となりうるという点で有用である。しかし政党がすべてを独占して、責任を負うことはできない。政党の開放化と柔軟化が必要な時代である。現在の韓国政治では、政党の権限に比べて責任が不足していると言える。責任政治が、もっと強化されなければならない。責任政治の強化と政党の開放化、この二つは時には相反することもある韓国の政党政治の二つの課題である。

大衆政党の逆説と支持者政党

これまで韓国の政党は大衆政党を志向してきた。大衆政党 (mass party) は少数によって運営される幹部政党 (cadre party) と区別される現代政党の姿と見なされることもある。少数が主導する政党運営に大衆が従って行く幹部政党よりも、大衆が黨員として参加する大衆政党が民主主義により符合するものと見ることができる。しかし大衆政党の姿と機能が必ずしも肯定的なだけではなかった。そのため政党政治を専攻する学者たちの中では、「大衆政党論」と「院内政党論」をめぐる議論があった。

今日の韓国の政党の大部分が大衆政党を標榜しているが、実際には少数の積極的な活動家によって支配されているというのが大体の分析である (鄭鎮民、2009: 35)。したがって実質的に大衆が主体となる政党となりえず、閉鎖的な非民主的な政党になっている。もちろん政党のこのような寡頭的支配現象はすべての組織に現れる問題点として、いち早くミヒェルス (Robert Michels) はこれを「寡頭的支配の鉄則」とまで規定した。政党組織の寡頭的支配現象を克服するために黨員が中心となる「黨員主権」政党などが宣言されたりもしたが、ミヒェルスの指摘のように

政党組織の根本的限界であるとともにジレンマとしていまだに残っている。

韓国の大衆政党の基盤は、全体的には停滞したり弱まったりする傾向にある。形式上の党員数の問題もあるが、大衆の政党に対する関心と熱意は減っているからである。2010年末現在、巨大政党であるハンナラ党と民主党はそれぞれ209万名、192万名程度を党員として、中央選挙管理委員会に申告している。2010年の地方選挙当時の総有権者数は3,885万1,159名であり、巨大両党の党員数はそれぞれ全体有権者の5%前後に過ぎなかったことになる。それさえも地方選挙の党内競選、地域委員長の競選を経て、競選用の党員は前年よりも14万～27万名程度増えた数値である。登録された党員の中で相当数は実質的には活動しないいわゆる「ペーパー党員」「幽霊党員」と推測される。競選用の世論調査では、書類上の党員の40～70%程度が連絡さえできないほどである。

その他の党では自由先進党の党員が約48万であり、民主労働党7万6,053名、進歩新党2万5,819名、国民参与党3万8,837名、創造韓国党3万1,660名であると申告されている。小政党は党費を出す党員の比率が相対的に高い。巨大政党であるハンナラ党、民主党は党費を納める党員の比率はそれぞれ13.4%、8.38%であり、自由先進党は3.83%でもっとも低い。その反面、民主労働党は57.05%、進歩新党77.66%、国民参与党31.44%である。政党組織が事実上、無気力になった創造韓国党は2.92%であった（中央選挙管理委員会『2010年度政党の活動概況と会計報告』参照）。進歩新党は党員規模が小さいとは言え、積極的な活動家が多い政党である。

韓国だけではなく、世界的に大衆政党の党員規模が縮小している趨勢である（Dalton and Wattenberg, 2000）。あわせて選挙における政党の役割も次第に狭まる傾向にある（Aldrich, 1955; Scarrow, 2006: 44-58）。既成の政治に対する不信と無関心は増加する一方で、政党に依存しなくても政治参加をすることができる経路が拡大しているためと解釈されている（Bowler et al., 2006: 95）。

とても強い「組織としての政党」

大衆政党では組織の役割が重要になる。政党研究者が論じる三つの次元、すなわち有権者の中の政党 (party in electorate)、組織としての政党 (party as organization)、政府や国会における政党 (party in office) の中では、組織としての政党のことである (Key, 1964; Aldrich, 1995)。韓国の政党、特に巨大政党は、組織としての政党の活動に忙しい。しかしこれがどれほどまでに生産的な政党政治の領域であるのかについては批判的な見解が多い。

政党の組織活動は主に国会の外でなされる。中央党組織があり、全国的な組織がある。国会は組織としての政党が決定したものを機械的に代弁する舞台となる。それゆえ国会は生産的な舞台とはなりえず、勢力争いの戦場となる。このような観点から、議会を生産的な舞台にするためには、韓国の政党が院内中心の政党にならなければならないとの主張がなされている (鄭鎮民、2009)。

政策と政党戦略のための組織活動はそういうものだとしても、勢力管理と阿諛追従に消耗する韓国の政党の組織活動は、改革課題として常に指摘されてきた。したがって政党改革の議論が起きるたびに院外にある中央党組織の最小化や政党組織の院内化などが論じられてきた。最近にも 2011 年の 10・26 の再補選に敗北したハンナラ党代表 (当時) の洪準杓が党の刷新方向の一つとして党事務処の解体と国会移転を提起したことがある。

院内政党はいわゆる国会議員政党という点で反大衆的であるという批判がありうる。しかし院内政党の擁護論者たちは、これからは韓国の政党も開放政党の方向に進み、支持者政党に進まなければならないという点を強調する。そうであれば寡頭的支配の官僚化された院外政党よりも、院内政党のほうがむしろ大衆政党とのコミュニケーションによる活発になりうるというものである。さらにインターネットと SNS 時代には以前のような形態の組織がそれほど必要なものでもない。一理ある主張である。しかし進歩政党を含む一部の政党は、有権者の中の政党活動のた

めには大衆政党組織が必要であると主張している。さらに院内の基盤が弱い政党の場合、院外の現場活動を主要な舞台とするほかないのである。

「海賊党」の登場と緑色党

もちろん新しいネットワーク形態を大衆政党と結びつけることはできるであろう。すでにヨーロッパで SNS を基盤にした新しい政党、「海賊党」(pirate party) がヨーロッパ議会と地方議会の進出に成功したことがある。2006 年のスウェーデンで若者たちが中心になり出発した海賊党は 3 年目の 2009 年のヨーロッパ議会選挙で 7.13% を得て院内に進出した。彼らは情報社会の民主化と自由、既成の官僚組織文化に対する拒否などを強調する。海賊党運動はスウェーデンで始まりヨーロッパ全域に広がり、2011 年 9 月現在 33 カ国で活動している (イ・ジョンオ、2011)。

ドイツの海賊党は 2011 年 9 月にベルリン市議会選挙で 8.9% (152 議席中 15 議席) という予想外の成果をあげ、ドイツ社会を驚かせた。全党員 1 万 2,000 名、ベルリンの党員 1,000 名に過ぎないが、この 1,000 名の党員組織が選挙で得た得票は 12 万 9,700 票であった。彼らはフェイスブックとツイッターなど SNS を使い選挙運動をした。党政策に対する意見の収斂もインターネットを通じて行った。もちろん路線では既存の保守・進歩の区分はつけ難く、彼ら自身もそのような区分を拒否しているものと言われている (ナム・ジョンホ、2011)。

1970 年代末に既成政党の問題点を指摘して登場した緑色党 [緑の党などエコロジー政党] がいまは海賊党から既成政党の扱いを受けている。当時の緑色党は既成政党と区分するために党名に「党」を意図的につけないこともあった [ドイツの Die Grünen のように]。緑色党は党の組織の官僚化と少数独占を防ぐために共同指導部、循環制 [比例代表の議員としての任期に制限を設け議員職を内部で回すこと] などを組織原理として採択した。しかしこれは長くは続かなかった。循環制によるアマチュア政治家は、専門性を有するプロの政治家と競争するうえで不利になり失敗したためである。

最近の韓国の「安哲秀現象」も既成政党の失敗、SNS と新しい時代文化を背景にしている点で相当に似た背景から出てきたものと評価されたりもする (イ・ジョンオ、2011)。しかし他方で、新しい時代の潮流と勢力に対する支持よりも、安哲秀個人に対する支持が主導している点で少し違うようである。安哲秀個人に対する共感と憧れの要素がより大きいのである。したがって安哲秀教授個人の歩みや彼に対する評価によって、政治的効果が大きく異なりうる。

政党市場の柔軟化、政党を越えて

政党の組織形態は、政党の位相と政治的戦略によって異なりうる。それにかかわらず、韓国の政党の基本的方向は開放化に向かわなければならない。まず開放化が新時代の政治環境にも符合する。開放化に進めば、政党の規律が相対的に弱まるであろうし、閉鎖的な二党制の問題もある程度は緩和しうる。

政党、特に政党体制と選挙制度は二党制を強要する傾向がある。勝者独り占めの大統領制に小選挙区中心の国会議員選挙制である。それらは二党制を牽引してはいるが、不安定な二党制である。選挙を前にして不可避に合党や候補単一化をして、その後再び分裂するという離合集散を繰り返してきた。多党制的な政治欲求が強まってきている。さらに社会的関心と立場が多様化する趨勢の中で、政治的代表的二党制に単純化させることには限界がある。二党制であっても、もう少し開放化されるとか、そうでなければ小政党や新進政党の活動機会をもっと広げる方向に制度改革をする必要がある。

政党政治の市場が柔軟化されなければならない。どの政党であれ国民の要求や時代的な期待に応じられないのであれば退出させる構造、政党改革の焦点はここにおかななければならない。さらに政治参加の経路は必ず政党である必要はない。よい政党は必要である。よい政党がなければ、別の形態の媒介体や個人的な政治活動も政党のオールタナティブとして登場できるようにならなければならない。

戦線の政治、共生の社会

構造的な次元にまで掘り下げれば、韓国の政党に対する国民の失望の背景には、非生産的な白黒対決構造がある。政権与党の一方主義的な統治スタイルに屈せずに対峙して力強く戦えという声もあるが、絶対多数はそれによって政治に対してさらに失望することになる。マスコミも政治不信を心配するが、みずから政治不信を増長することに大きな役割を果たしている。もちろん韓国だけのことではない。韓国の政治に対して注文するとき、常に「政争をするな」と言う。「安哲秀現象」の当事者である安哲秀教授が語った新しい政治の中心もそれであった。保守と進歩、与圏〔与党とその支持勢力〕と野圏〔野党とその支持勢力〕が徒党を組んで争うことを越えようという注文であった。政治の争いを嫌う国民が共感するだけのものではある。

しかし政治現場は文字通り権力闘争の舞台である。闘争の様相と葛藤の程度が多様なだけである。闘争の現場ではあるが、私たちは「統合と共生」という政治の当為的課題にあらためて注目することになる。これに対する問題提起として書いた『ポリニュース』のコラム「戦線の政治、共生の社会」を修正して引用し締めくくりにしようと思う。

法学者であるとともに現実主義の政治哲学者として分類されるドイツのシュミット（Carl Schmitt, 1888～1985）は政治を「友・敵」の区分をもって論じた。彼の友・敵の区分基準は理想的な価値ではない。美しさや醜さという美学的な区分、正義と不正義という倫理的な区分とも異なるとしている。現実それ自体として敵と友を論じているようである。

ナチとの関係に対する論争が起きたこともあるが、彼は競争として語られる政治現象や論争として語られる知識社会の現象が実際には闘争であると規定している。彼の政治哲学は完全に理解されているのではないが、闘争の現実として政治を強調するとき頻繁に引用されるのが、彼の「友・敵」論である。

韓国社会では政治の大義名分を主に公共善に求める。共によく生きていく共存、共生の社会を作るための政治である。政治的な大義名分だけではなく、政治的行為自体も公共善の観点から行われることを期待する傾向が強い。もちろん自分がそのように行動するのではなく、相手がそのように行動することを要求するのである。期待と現実の乖離があるのは当然である。

自由市場経済と並行して展開してきた西欧の自由民主主義理論は、政治的行為が公共善ではなく自分の利己的な目的のための動機から出発するものと見ていて、これを合理的行為、合理的選択としている。個人の合理的選択は、必ずしもその社会全体の合理的な目的に寄与するのではない。個人の合理的目的と公共の合理的目的が衝突する場合が多い。それゆえときには共同体が危機に陥ることもあり、葛藤と闘争の政治が続くことになる。

公共善の観点から期待するのであれ、個人の合理的選択に従うのであれ、政治現象では友・敵の闘争の様相が顕著である。共生が困難な友・敵に区分される不可避な政治現実でもありうるし、共生のための闘争でもありうる。

利己的な闘争と共生という対立する二重的な属性が現実社会を覆っているのではないかと思う。個人関係を縮小してみるならば、敵対感と憐憫が混在している状態であると言える。闘争と敵対感、共生と憐憫、この内のいずれかの要素がより支配的なのは、社会に応じて、個人的特性や状況に応じて異なるであろう。

韓国の政治で依然として闘争の政治、戦線の政治が強調される。反帝闘争と民主化闘争の遺産でもある。無償給食の住民投票もそうであり、野圏統合もそうである。野圏統合は一方では戦線の政治であり、もう一方では統合の政治である。保守与党と争うための戦線としての野圏統合である。もちろん野圏の内部にも戦線があるとする側もあり、保守与党との共生戦略がなぜだめなのか考えてみる事ができる。盧武鉉大統領の大連政提案はハンナラ党との共生戦略であったのか、闘争戦略であったのか、二つともありうる。

『憤怒せよ』というエセル（Stephane Hessel）の叫びが韓国社会により適合しているとする人々もいる。それでも社会統合、統合のリーダーシップが韓国社会の最も重要な課題であると言える。憤怒も必要であり、社会統合も必要であるということである。真正の社会統合を妨げる諸問題に憤怒せよと整理するのであれば、単純な論理化の歪曲であるかもしれない。

憤怒と闘争の意志に劣らず、韓国社会の統合原理に対するより多くの苦悩が切実に望まれる。実際、これまでの韓国で社会統合原理に対する苦悩は相対的に軽視されてきた。韓国の歴史的環境が内部の統合問題に対する苦悩を求めることはなかったからであるかもしれない。植民地時代には日本や強大国に責任があり、独裁権力の時期にはその独裁政権に責任があったとも言うことができる。しかし独立以降、民主化以降、これからは他人のせいにもみすることはできない我々自身の問題と向き合わなければならない。

単一民族、市民社会は一つの実体ではない。多様な利害関係・見解を持つ個人と集団で構成されている。民族構成員、市民社会内部には差異もあり、これによるところの葛藤もある。民主化以降の民主主義の深化と課題は、まさにこのような問題の民主的な社会統合にほかならない。

政治の領域では葛藤が増幅される可能性が大きい。ある側とは違いを越えて連帯し

ようとし、またある側とは違いを強調して敵対的対立を設定する。敵を設定して自分の存在理由を作る「否定の政治」はよくあることである。しかし低級の政治である。ニーチェ(F. Nietzsche)が語った「奴隷道徳」である。相手を悪として規定して、それによって自分が善であると主張する道徳である。

陣営間の対立がさらに強まる選挙政局である。与野党の戦線であれ、保守・進歩の戦線であれ、敵と同志の闘争それ自体にとどまるのではなく、共生のための競争につながることを期待する。さらに望ましい社会統合、共生を標榜する政治が、両極化の対立パラダイムを乗り越えて行くことを注文することは非現実的な願望であるのかもしれない。

—『ポリニュース』2011年8月28日

参考文献

- 강준만. 2007. 「동원정치보다 개혁·진보 진영 성찰 우선하라」. 《인물과 사상》, 2007년 5월호.
- 김광덕. 2008.4.17. “대한민국 건국 60년, 국민여론조사” 《한국일보》.
- 김만홍. 2011. 「연합의 방식: 통합인가 연대인가」. 《사람과 정책》. 민주정 책연구원, 여름호
- 김만홍. 2011. 「지역균열의 정당체제와 선거제도 개편」 《한국정치연구》, 서울대 한국정치연구소, 제 20집 제 1호.
- 박기덕. 2006. 『한국민주주의의 이론과 실제』. 도서출판 한울.
- 박상훈. 2011.10.31 “진보정당의 세 가지 길 사이에서”. 레디앙 <http://www.redian.org/news/articleView.html?idxno=23757>
- 남정호. 2011.10.5 “듣보잡 ‘해적당’ 유럽을 발칵 뒤집다”. 시사 In Live.
- 송호근 외. 2011. 『위기의 청년세대』. 나남출판.
- 영, 로버트. 2008. 『백색신화: 서양이론과 유럽중심주의 비판』. 김영규 옮김. 경성대출판부.
- 에셀, 스테판. 2011. 『분노하라』. 임희근 옮김. 돌베개.
- 윤천주. 1979. 『한국정체체계』. 증보판. 서울대출판부.
- 이종오. 2011.9.30. “시론: 유럽 해적당과 안철수 현상”. 《한겨레신문》.
- 장훈. 2010. 『20년의 실험: 한국정치개혁의 이론과 역사』. 나남출판.

- 정병욱. 2004. 『선거법』. 법문사.
- 정준표. 2007. 「5·31 기초의원선거에서 나타난 선거제도의 효과」. 《한국 정당학회보》, 6 권 2 호.
- 정진민. 2009. 「원내정당론을 둘러싼 오해들에 대한 정리」. 《한국정치연구》, 서울대 한국정치연구소, 제 18 집 제 1 호.
- 정한울. 2009. 「한국사회 이념무드의 변동과 정치적 함의」. *EAI OPINION REVIEW*.
- 조희연. 2007. 「한국 ‘민주정부’의 위기에 관한 연구」. 조희연 · 박은홍 엮음. 『동아시아와 한국:민주화와 민주주의의 위기를 넘어』. 민주화 기념 사업회.
- 중앙선거관리위원회, 「2010 년도 정당의 활동개황 및 회계보고」
- 최장집. 2006.10.2 “운동으로서 민주주의, 위기에 서다” 프레시안.
- 최장집. 2008. 『한국민주주의 무엇이 문제인가』. 생각의나무.
- 최장집·박찬표·박상훈. 2007. 『어떤 민주주의인가: 민주주의를 보는 하나의 시각』. 후마니타스.
- 황아란. 2010. 「기초 지방의원 선거와 기호 효과」. 《한국정치학회보》. 제 44 집 1 호
- P&C 정책개발원. 2009. 『한국인 정치성향 조사분석보고서』.
- Aldrich, John H. 1995. *Why Parties*, Chicago and London: The University of Chicago Press.
- Almond, Gabriel and Sydney Verba. 1963. *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*. Princeton: University Press.
- Belloni, Frank P. and Dennis G. Beller. 1979. *Faction Politics*. Santa Barbara: ABC-CLIO. Inc.
- Bowler, Shaun, Elisabeth Carter. and David M. Farrell. 2006. “Changing Party Access to Elections.” Cain, Bruce E., Russell J. Dalton, and S. E. Scarrow. eds. *Democracy Transformed?* Oxford: Oxford

- University Press.
- Dalton, Russell J. and Martin P. Wattenberg. eds. 2000. *Parties without Partisans: Political Change in Advanced Industrial Democracies*. Oxford: Oxford University Press.
- Gelman, Andrew. 2008. *Red State, Blue State, Rich State, Poor State*. Princeton: Princeton University Press.
- Ho, Daniel E. and Kosuke Imai. 2008. “Estimating Causal Effects of Ballot Order from a Randomized Natural Experiment: The California Alphabet Lottery, 1978–2002.” *Public Opinion Quarterly*, vol. 72, no. 2.
- Huntington, Samuel P. 1973. *Political Order in Changing Societies*. New Haven: Yale University Press.
- Katz, Richard and Peter Mair. 1995. “Changing Models of Party Organization and the Party Democracy, the emergence of the cartel party.” *Party Politics*, Vol.1, No.1.
- Kelley, Jonathan and Jan McAllister. 1984. “Ballot Paper Cues and the Vote in Australia and Britain: Alphabetic Voting, Sex and Title.” *Public Opinion Quarterly*, vol.48, no.2.
- Key, V. O. 1964. *Politics, Parties, and Pressure Groups*. New York: Crowell.
- King, Amy and Andrew Leigh. 2009. “Are Ballot Order Effects Heterogeneous?” *Social Science Quarterly*, vol.90, no.1.
- Lawson, Kay. 1988. “When Linkage Fails.” Lawson, Kay and Peter H. Merkl. ed. *When Parties Fail: Emerging Alternative Organizations*. Princeton: Princeton University Press.
- Quagliariello, Gaetano. 1996. *Politics Without Parties*. Aldershot: Avebury.
- Scarrow, Susan E. 2006. “Making Elections More Direct? Reducing the Role of Parties in Elections.” Cain, Bruce E., Russell J. Dalton,

and S. E. Scarrow. eds. *Democracy Transformed?* Oxford: Oxford University Press.

Sunstein, Cass R. 2001. *Designing Democracy: What Constitution Do.* Oxford: Oxford University Press.

著者紹介

金萬欽博士は韓国政治を研究する政治学者であるとともに政治評論家でもある。ソウル大学校政治学科と大学院を修了し(政治学博士)、ソウル大学科学研究院特別研究員、カトリック大政治学教授として研究と講義をしてきており、国家人権委員会の人権委員を歴任している。現在は(社団法人)韓国政治アカデミーの院長であり、CBS 客員解説員、〈KBS ラジオ 開かれた討論 水曜スペシャル〉のパネラーなど政治解説で活躍している。著書・論文は多数ある。単著としては、『新しいリーダーシップ—分裂から疎通に』(ハヌル、2007年)、民主化以後の韓国政治と盧武鉉政権』(ハヌルアカデミー、2006年)、『転換時代の国家体制と政治改革』(ハヌル、2000年)、『韓国政治の再認識』(プルピッ、1997年)、共著としては『新政治 議論し尽くす』(イージーブック、2013年)、『韓国の言論政治と地域権力』(タンデ、2003年)などがある。

(付記) 本書は2012年1月に図書出版ハヌルより刊行されたものであり。著者の金萬欽博士及びハヌルより翻訳については快諾を得ている。